



平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 24 年 5 月 11 日

東・大・福

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行 上場取引所
コード番号 8327 URL <http://www.ncbank.co.jp/>
代表者（役職名） 取締役頭取（氏名） 久保田 勇夫
問合せ先責任者（役職名） 執行役員総合企画部長（氏名） 村上 英之 (TEL) 092 (476) 1111
定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 29 日
有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 29 日 特定取引勘定設置の有無 : 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24 年 3 月期	164,468	△0.4	42,013	37.6	17,972	△66.3
23 年 3 月期	165,123	△3.4	30,535	△15.7	53,384	144.9

（注）包括利益 24 年 3 月期 29,876 百万円（△44.8％） 23 年 3 月期 54,161 百万円（5.6％）

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
24 年 3 月期	22.60	—	5.4	0.6	25.5
23 年 3 月期	66.98	65.04	17.8	0.4	18.5

（参考）持分法投資損益 24 年 3 月期△276 百万円 23 年 3 月期 △40 百万円

（注）24 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	％	円 銭	％
24 年 3 月期	7,670,937	373,541	4.5	434.43	10.67
23 年 3 月期	7,401,749	351,480	4.4	406.33	10.61

（参考）自己資本 24 年 3 月期 345,409 百万円 23 年 3 月期 323,083 百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	145,524	△88,761	141	274,659
23 年 3 月期	87,754	△73,044	△64,831	217,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
23 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	3,975	7.5	1.3
24 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00	3,975	22.1	1.2
25 年 3 月期 （予想）	—	2.50	—	2.50	5.00		21.5	

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第 2 四半期（累計）	77,500	△8.9	17,500	△27.7	9,500	△19.8	11.95
通 期	153,000	△7.0	33,500	△20.3	18,500	2.9	23.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	796,732,552株	23年3月期	796,732,552株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,653,320株	23年3月期	1,603,082株
③ 期中平均株式数	24年3月期	795,102,858株	23年3月期	795,171,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	150,441	△0.4	37,897	31.4	17,092	△67.5
23年3月期	151,010	△3.6	28,836	△12.3	52,587	158.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.50	—
23年3月期	65.98	64.07

(注) 24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	7,397,235	338,900	4.6	426.25	10.45
23年3月期	7,159,176	317,566	4.4	399.39	10.32

(参考) 自己資本 24年3月期 338,900百万円 23年3月期 317,566百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	70,500	△9.6	16,000	△26.0	9,000	△18.8	11.32
通 期	139,000	△7.6	30,000	△20.8	17,500	2.4	22.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図	P. 5
(2) 関係会社の状況	P. 6

3. 経営方針

会社の対処すべき課題	P. 7
------------	------

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 追加情報	P. 17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報)	P. 18
(税効果会計関係)	P. 19
(有価証券関係)	P. 20
(退職給付関係)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 32

6. その他

役員の異動	P. 33
-------	-------

7. 説明資料

(1) 平成24年3月期決算の概況

①損益の概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 36
②業務純益	・ ・ ・ ・ ・ P. 38
③利回・利鞘	・ ・ ・ ・ ・ P. 38
④有価証券関係損益	・ ・ ・ ・ ・ P. 38
⑤R O E	・ ・ ・ ・ ・ P. 39
⑥自己資本比率（国内基準）	・ ・ ・ ・ ・ P. 39
⑦有価証券の評価損益	・ ・ ・ ・ ・ P. 40

(2) 貸出金等の状況

①リスク管理債権	・ ・ ・ ・ ・ P. 41
②貸倒引当金等	・ ・ ・ ・ ・ P. 41
③金融再生法開示債権	・ ・ ・ ・ ・ P. 42
④各基準における資産内容（平成24年3月末）	・ ・ ・ ・ ・ P. 44
⑤業種別貸出金	・ ・ ・ ・ ・ P. 45
⑥業種別リスク管理債権	・ ・ ・ ・ ・ P. 45
⑦中小企業等貸出金	・ ・ ・ ・ ・ P. 46
⑧個人ローン残高	・ ・ ・ ・ ・ P. 46
⑨信用保証協会保証付貸出金	・ ・ ・ ・ ・ P. 47
⑩国別貸出状況等	・ ・ ・ ・ ・ P. 47
⑪預金・貸出金の残高	・ ・ ・ ・ ・ P. 47
⑫人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高	・ ・ ・ ・ ・ P. 48
⑬預り資産	・ ・ ・ ・ ・ P. 48

(3) その他

①役職員数	・ ・ ・ ・ ・ P. 49
②拠点数	・ ・ ・ ・ ・ P. 49
③平成25年3月期 業績予想	・ ・ ・ ・ ・ P. 49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

平成23年度のわが国経済は東日本大震災や原発問題などの影響を大きく受けたものの、サプライチェーンの復旧に伴う企業の生産活動の回復や各種の政策効果などにより、持ち直しの動きが見られました。しかし、欧州の財政危機を背景とした世界経済の減速懸念や急速な円高の影響、タイの洪水被害による企業業績の悪化懸念などから、持ち直しの動きは緩やかなものとなり、先行き不透明な状況が今なお続いております。

このような状況のなか、日経平均株価は、震災後の8千円台半ばから一時的に1万円台を回復しましたが、欧州の財政危機や急速な円高の進行などにより年度半ばから低調に推移しました。その後、欧州の財政危機が遠のいたことや円高が是正されたことなどを背景に、期末には再び1万円台を回復しました。長期金利は、欧州の財政危機を受けた日本国債への資金流入などにより概ね低下基調で推移しました。為替相場は、欧州の財政危機などを背景に円高が進み、10月には対米ドルで75円32銭と戦後最高値を更新しましたが、貿易収支の悪化や日銀による追加の金融緩和政策などを背景として円高の進行に歯止めがかかり、期末は82円台となりました。

このような経営環境の下で、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は、前連結会計年度比6億55百万円減少し、1,644億68百万円となりました。経常費用は、有価証券関係費用の減少や経費の削減などにより、前連結会計年度比121億34百万円減少し、1,224億54百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比114億78百万円増加し、420億13百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比354億11百万円減少し、179億72百万円となりました。

また、セグメントの業績は次のとおりであります。

①銀行業

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は1,559億19百万円、セグメント利益は383億25百万円となりました。

②その他

その他における経常収益は171億69百万円、セグメント利益は41億64百万円となりました。

[次期の見通し]

今なお停滞し、不透明感、不確実性が高まる我が国の経済情勢を踏まえ、次期の連結業績につきましては、経常収益1,530億円、経常利益335億円、当期純利益185億円程度を予想しております。

[中期経営計画等の進捗状況]

中期経営計画「New Stage 2011」（計画期間：平成23年4月～26年3月）で掲げた計数目標の達成状況は、以下のとおりであります。

	項 目	平成26年3月期 目標	平成24年3月期 実績
経営指標	R O E (単 体) (当期純利益ベース)	9%程度	5.20%
	O H R (単 体) (コア業務粗利益ベース)	59%程度	61.50%
	連 結 自 己 資 本 比 率	11.0%程度	10.67%
	連 結 T i e r I 比 率	8.5%程度	7.81%
利益 (単体ベース)	コ ア 業 務 粗 利 益	1,280 億円	1,185 億円
	経 費 (△)	755 億円	729 億円
	コ ア 業 務 純 益	525 億円	456 億円
	当 期 純 利 益	250 億円	170 億円

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、個人預金を中心に、当連結会計年度中 727 億円増加し、6 兆 6,656 億円となりました。

貸出金につきましては、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に積極的に取り組みました結果、当連結会計年度中 1,608 億円増加し、5 兆 3,898 億円となりました。

有価証券につきましては、当連結会計年度中 876 億円増加し、1 兆 7,227 億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加を主因に、1,455 億円の収入超過（前連結会計年度は 877 億円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の新規投資などにより 887 億円の支出超過（前連結会計年度は 730 億円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の発行や配当金の支払いにより、1 億円の収入超過（前連結会計年度は 648 億円の支出超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度比 569 億円増加し、期末残高 2,746 億円となりました。

[自己資本比率（国内基準）]

	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末	平成 24 年 3 月末
連結自己資本比率	9.23%	9.87%	10.42%	10.61%	(速報値)10.67%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく平成 18 年金融庁告示第 19 号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、期初予想どおり、1 株当たり 2 円 50 銭、年間 5 円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1 株当たり年間 5 円（中間配当 2 円 50 銭）とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社10社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNCBターンアラウンド株式会社及びNishi-Nippon Finance(Cayman)Limitedは清算等により連結の範囲から除外しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

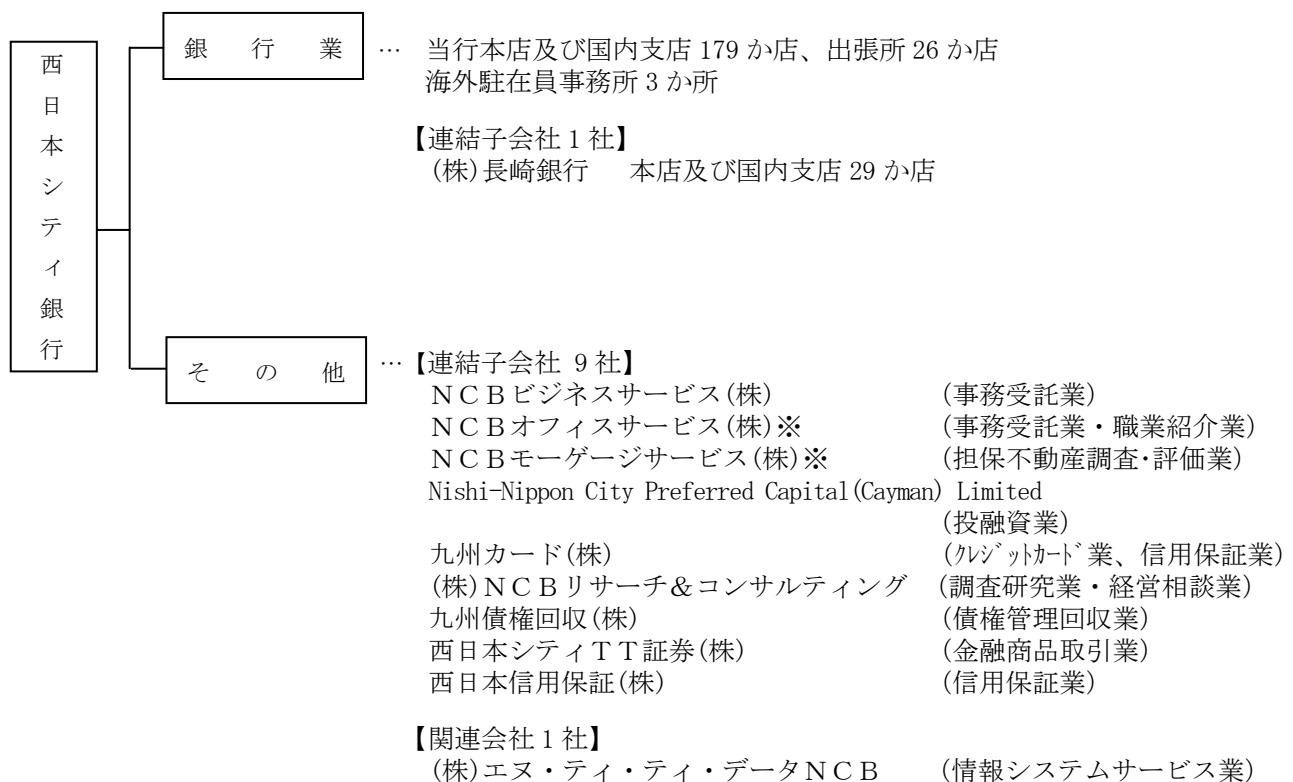
当行は、本店及び支店・出張所において、預金業務、貸出業務のほか、為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務などを通じ、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

[その他]

その他として、銀行の従属業務及び金融関連業務を連結子会社9社及び関連会社1社で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※連結子会社であるNCB オフィスサービス株式会社及びNCB モーゲージサービス株式会社は、平成 24 年 3 月 30 日の株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	当 行 と の 関 係 内 容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社長崎銀行	長崎県 長崎市	4,121	(銀行業) 銀行業	84.8	(1) 4	—	金銭貸借 預金取引	—	—
N C B ビジネスサービス 株式会社	福岡市 早良区	20	(その他) 事務受託業	100	(4) 8	—	預金取引	—	—
N C B オフィスサービス 株式会社	福岡市 博多区	20	(その他) 事務受託業・ 職業紹介業	100	1	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
N C B モーゲージサービス 株式会社	福岡市 博多区	50	(その他) 担保不動産調査・ 評価業	100	1	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited	英国領西イ ント諸島ケ ヤマン	18,000	(その他) 投融資業	100	2	—	金銭貸借	—	—
九州カード株式会社	福岡市 博多区	100	(その他) クレジットカード業 信用保証業	75.8 (1.0) [0.5]	(3) 9	—	金銭貸借 預金取引 信用保証	—	—
株式会社 N C B リサーチ&コンサルティング	福岡市 博多区	20	(その他) 調査研究業・ 経営相談業	66.2 (26.2) [10.0]	(4) 7	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
九州債権回収株式会社	福岡市 博多区	500	(その他) 債権管理回収業	64.5 (14.5)	(4) 9	—	金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
西日本シティ T T 証券株 式会社	福岡市 博多区	1,575	(その他) 金融商品取引業	60.0	(1) 4	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
西日本信用保証 株式会社	福岡市 博多区	50	(その他) 信用保証業	49.0 [2.0]	(3) 7	—	預金取引 信用保証	提出会社の 建物の一部 賃借	—
(持分法適用関連会社) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ N C B	福岡市 博多区	50	(その他) 情報システム サービス業	30.0	(2) 4	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited であります。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社長崎銀行であります。
4. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[] 内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。
6. 前連結会計年度において連結子会社でありました N C B ターンアラウンド株式会社及び Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited は清算等により連結の範囲から除外しております。
7. N C B オフィスサービス株式会社及び N C B モーゲージサービス株式会社は、平成 24 年 3 月 30 日の株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(会社の対処すべき課題)

不透明感、不確実性が高まる我が国の経済情勢に鑑みた場合、5年、10年先を見据えた経営戦略が重要であると認識しております。

このような認識の下、「中長期的な視点に立ち、当面は“いかなる環境をも乗り越え、国際化時代にも対応できる強靱な経営基盤の構築”に取り組むべき時期である。」との考え方に立って策定した中期経営計画「New Stage 2011～元気よく～」(計画期間 2011年4月～2014年3月)を、当期からスタートさせております。

この中期経営計画では、目指す銀行像を「国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える九州 No.1 バンク」とした上で、お客さまのライフステージから生じるさまざまなニーズに対しお客さま目線に立った総合金融サービスを提供すると同時に、徹底したコスト削減に取り組むことによって、経営効率をさらに高めることとしております。

今後とも、「地域の活性化なくして地銀の将来なし」との認識の下、全役職員が元気よくこの計画を実行し、地域経済の発展のために邁進する所存であります。

なお、上記以外の経営方針に関する事項につきましては、平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページ)

<http://www.ncbank.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ホームページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	224,843	283,453
コールローン及び買入手形	10,735	9,099
買入金銭債権	25,425	27,962
特定取引資産	3,297	1,275
金銭の信託	2,942	2,981
有価証券	1,635,176	1,722,791
貸出金	5,229,084	5,389,886
外国為替	10,441	7,665
その他資産	49,711	46,708
有形固定資産	120,936	120,029
建物	24,703	24,436
土地	82,571	82,122
リース資産	451	428
建設仮勘定	151	177
その他の有形固定資産	13,058	12,864
無形固定資産	4,257	3,950
ソフトウェア	3,028	2,897
のれん	516	386
リース資産	22	15
その他の無形固定資産	690	651
繰延税金資産	67,723	43,019
支払承諾見返	61,673	53,308
貸倒引当金	△43,498	△40,174
投資損失引当金	△999	△1,021
資産の部合計	7,401,749	7,670,937
負債の部		
預金	6,451,406	6,529,519
譲渡性預金	141,495	136,168
コールマネー及び売渡手形	134,379	277,877
債券貸借取引受入担保金	44,459	72,160
借入金	45,970	52,467
外国為替	101	83
社債	78,300	88,300
信託勘定借	7	—
その他負債	55,388	51,773
役員賞与引当金	49	—
退職給付引当金	10,805	10,851
役員退職慰労引当金	758	152
睡眠預金払戻損失引当金	1,047	2,673
偶発損失引当金	2,115	2,506
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	22,310	19,552
支払承諾	61,673	53,308
負債の部合計	7,050,269	7,297,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	116,300	128,247
自己株式	△661	△668
株主資本合計	291,686	303,625
その他有価証券評価差額金	3,408	11,032
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	27,989	30,751
為替換算調整勘定	△0	—
その他の包括利益累計額合計	31,396	41,783
少数株主持分	28,397	28,132
純資産の部合計	351,480	373,541
負債及び純資産の部合計	7,401,749	7,670,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	165,123	164,468
資金運用収益	127,384	121,379
貸出金利息	107,567	101,601
有価証券利息配当金	19,072	18,899
コールローン利息及び買入手形利息	116	116
預け金利息	70	75
その他の受入利息	557	686
信託報酬	6	9
役務取引等収益	29,627	30,672
特定取引収益	193	188
その他業務収益	4,606	2,602
その他経常収益	3,305	9,615
償却債権取立益	—	2,726
その他の経常収益	3,305	6,888
経常費用	134,588	122,454
資金調達費用	12,476	9,586
預金利息	8,884	6,202
譲渡性預金利息	323	264
コールマネー利息及び売渡手形利息	288	374
債券貸借取引支払利息	123	169
借入金利息	650	561
社債利息	2,087	1,895
その他の支払利息	118	119
役務取引等費用	9,343	9,331
特定取引費用	0	—
その他業務費用	4,459	706
営業経費	87,861	85,175
その他経常費用	20,448	17,654
貸倒引当金繰入額	—	2,563
その他の経常費用	20,448	15,091
経常利益	30,535	42,013
特別利益	7,706	147
固定資産処分益	86	3
負ののれん発生益	—	144
貸倒引当金戻入益	6,209	—
償却債権取立益	1,410	—
特別損失	4,005	816
固定資産処分損	379	305
減損損失	1,125	511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	686	—
その他の特別損失	1,814	0
税金等調整前当期純利益	34,235	41,344
法人税、住民税及び事業税	656	993
法人税等調整額	△21,674	20,816
法人税等合計	△21,017	21,810
少数株主損益調整前当期純利益	55,253	19,534
少数株主利益	1,869	1,561
当期純利益	53,384	17,972

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	55,253	19,534
その他の包括利益	△1,091	10,342
その他有価証券評価差額金	△2,071	7,638
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	—	2,697
為替換算調整勘定	△0	0
持分変動差額	979	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
包括利益	54,161	29,876
親会社株主に係る包括利益	52,052	28,300
少数株主に係る包括利益	2,109	1,575

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,745	85,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,745	85,745
資本剰余金		
当期首残高	90,301	90,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,301	90,301
利益剰余金		
当期首残高	100,681	116,300
当期変動額		
剰余金の配当	△3,600	△5,963
当期純利益	53,384	17,972
圧縮積立金の積立	—	0
自己株式の処分	△3	△4
自己株式の消却	△35,120	—
土地再評価差額金の取崩	△19	△64
持分変動に伴う利益剰余金の増加	979	6
当期変動額合計	15,619	11,946
当期末残高	116,300	128,247
自己株式		
当期首残高	△643	△661
当期変動額		
自己株式の取得	△35,147	△16
自己株式の処分	8	9
自己株式の消却	35,120	—
当期変動額合計	△17	△7
当期末残高	△661	△668
株主資本合計		
当期首残高	276,085	291,686
当期変動額		
剰余金の配当	△3,600	△5,963
当期純利益	53,384	17,972
圧縮積立金の積立	—	0
自己株式の取得	△35,147	△16
自己株式の処分	5	5
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△19	△64
持分変動に伴う利益剰余金の増加	979	6
当期変動額合計	15,601	11,939
当期末残高	291,686	303,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	5,720	3,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,312	7,624
当期変動額合計	△2,312	7,624
当期末残高	3,408	11,032
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	27,970	27,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	2,762
当期変動額合計	19	2,762
当期末残高	27,989	30,751
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,688	31,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,292	10,387
当期変動額合計	△2,292	10,387
当期末残高	31,396	41,783
少数株主持分		
当期首残高	26,887	28,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,510	△265
当期変動額合計	1,510	△265
当期末残高	28,397	28,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	336,661	351,480
当期変動額		
剰余金の配当	△3,600	△5,963
当期純利益	53,384	17,972
圧縮積立金の積立	—	0
自己株式の取得	△35,147	△16
自己株式の処分	5	5
土地再評価差額金の取崩	△19	△64
持分変動に伴う利益剰余金の増加	979	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△782	10,122
当期変動額合計	14,819	22,061
当期末残高	351,480	373,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,235	41,344
減価償却費	5,112	5,293
減損損失	1,125	511
のれん償却額	130	129
持分法による投資損益 (△は益)	40	276
負ののれん発生益	—	△144
貸倒引当金の増減 (△)	△20,257	△386
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	328	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△753	45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△346	△605
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	12	1,625
偶発損失引当金の増減 (△)	591	390
資金運用収益	△127,384	△121,379
資金調達費用	12,476	9,586
有価証券関係損益 (△)	4,396	2,013
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	55	16
為替差損益 (△は益)	△768	△514
固定資産処分損益 (△は益)	293	301
特定取引資産の純増 (△) 減	△2,433	2,021
貸出金の純増 (△) 減	△81,579	△163,740
預金の純増減 (△)	130,645	78,112
譲渡性預金の純増減 (△)	△7,291	△5,327
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△34,467	9,496
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,237	△1,710
コールローン等の純増 (△) 減	1,166	△900
コールマネー等の純増減 (△)	34,038	143,497
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	14,904	27,701
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△7,468	2,775
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△139	△17
資金運用による収入	129,771	125,005
資金調達による支出	△15,177	△11,510
その他	15,353	2,557
小計	87,897	146,441
法人税等の支払額	△142	△917
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,754	145,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△484,118	△377,373
有価証券の売却による収入	220,227	124,066
有価証券の償還による収入	196,305	173,289
金銭の信託の増加による支出	—	△57
有形固定資産の取得による支出	△4,281	△3,663
有形固定資産の売却による収入	219	70
無形固定資産の取得による支出	△1,396	△4,266
子会社株式の取得による支出	—	△826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,044	△88,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△3,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	8,800	10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△34,000	—
配当金の支払額	△3,600	△5,957
少数株主への配当金の支払額	△889	△889
自己株式の取得による支出	△35,147	△16
自己株式の売却による収入	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,831	141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△50,138	56,900
現金及び現金同等物の期首残高	267,897	217,758
現金及び現金同等物の期末残高	217,758	274,659

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(役員賞与引当金)

当行は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議により、役員賞与を廃止し、業績等に応じて決定される変動報酬を導入したことに伴い、当該報酬額を「その他負債」に含めて計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当行は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額518百万円については、各人の役員退任時に支給する予定であることから「その他負債」に含めて計上しております。

(睡眠預金)

当行では、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上することとしております。従来、その期間を10年間としておりましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点などから、流動性預金の一部について当中間連結会計期間より5年間としております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、連結子会社10社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

従って、当行グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、当行及び長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	155,056	9,412	164,468	—	164,468
セグメント間の内部経常収益	863	7,757	8,620	△8,620	—
計	155,919	17,169	173,089	△8,620	164,468
セグメント利益	38,325	4,164	42,489	△476	42,013
セグメント資産	7,613,334	77,725	7,691,060	△20,123	7,670,937
セグメント負債	7,279,766	41,118	7,320,885	△23,490	7,297,395
その他の項目					
減価償却費	5,035	258	5,293	—	5,293
資金運用収益	119,341	2,942	122,283	△903	121,379
資金調達費用	10,202	227	10,430	△843	9,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,787	142	7,929	—	7,929

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。

3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内容はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,266 百万円
退職給付引当金	3,682
減価償却の償却超過額	2,351
税務上の繰越欠損金	28,701
その他	12,633
繰延税金資産小計	67,634
評価性引当額	△18,644
繰延税金資産合計	48,990
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△2
会社分割に伴う有価証券評価損等	△102
資産除去債務	△65
その他有価証券評価差額金	△5,800
繰延税金負債合計	△5,970
繰延税金資産の純額	43,019 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増加	3.4
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	9.7
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	52.7 %

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3,224百万円及び繰延ヘッジ損益は0百万円それぞれ減少し、圧縮積立金は0百万円、その他有価証券評価差額金は805百万円及び法人税等調整額は4,029百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,697百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成24年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	38,915	41,358	2,442
	地方債	17,822	18,373	551
	社債	18,766	19,432	666
	その他	3,494	3,502	8
	外国債券	3,494	3,502	8
	小 計	78,997	82,667	3,669
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		78,997	82,667	3,669

3. その他有価証券 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	38,672	25,174	13,497
	債券	1,199,874	1,185,080	14,794
	国債	556,326	549,265	7,060
	地方債	190,385	188,558	1,826
	社債	453,163	447,255	5,907
	その他	227,033	219,847	7,186
	外国債券	199,075	193,627	5,447
	その他	27,958	26,219	1,738
	小 計	1,465,581	1,430,102	35,479
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	41,775	56,519	△14,743
	債券	59,654	59,994	△339
	国債	42,371	42,607	△236
	地方債	5,591	5,599	△7
	社債	11,692	11,787	△95
	その他	57,157	60,622	△3,464
	外国債券	35,818	35,993	△175
	その他	21,339	24,628	△3,289
	小 計	158,588	177,136	△18,547
合 計		1,624,170	1,607,238	16,931

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,518	217	1,033
債券	64,133	489	2
国債	50,609	396	—
地方債	3,348	26	—
社債	10,175	66	2
その他	35,702	1,046	315
外国債券	33,313	1,000	70
その他	2,388	46	244
合 計	103,355	1,754	1,350

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,976 百万円（すべて株式）であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄はすべて、また同下落率が 30%以上 50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については9社、企業年金基金は2社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△56,641
年金資産	(B)	47,342
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△9,299
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	7,954
未認識過去勤務債務	(F)	—
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,345
前払年金費用	(H)	9,506
退職給付引当金	(G) - (H)	△10,851

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 当行及び銀行連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		金額(百万円)
勤務費用		1,691
利息費用		1,380
期待運用収益		△1,408
過去勤務債務の費用処理額		—
数理計算上の差異の費用処理額		2,004
会計基準変更時差異の費用処理額		—
その他(臨時に支払った割増退職金等)		349
退職給付費用		4,017

(注) 1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として3.3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	434.43
1 株当たり当期純利益金額	円	22.60

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	373,541
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	28,132
(うち少数株主持分)	百万円	28,132
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	345,409
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	795,079

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	17,972
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,972
普通株式の期中平均株式数	千株	795,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
現金預け金	210,645	266,316
現金	107,544	107,967
預け金	103,100	158,349
コールローン	10,735	9,099
特定取引資産	3,294	1,272
商品有価証券	1,295	1,272
その他の特定取引資産	1,998	—
金銭の信託	2,942	2,981
有価証券	1,686,148	1,728,211
国債	606,543	637,612
地方債	213,374	213,799
社債	453,702	483,622
株式	150,736	102,572
その他の証券	261,790	290,605
貸出金	5,016,423	5,177,913
割引手形	34,182	38,098
手形貸付	182,584	179,000
証書貸付	4,310,468	4,479,061
当座貸越	489,187	481,753
外国為替	10,441	7,665
外国他店預け	9,942	2,646
外国他店貸	—	4,276
買入外国為替	111	316
取立外国為替	387	426
その他資産	46,128	43,291
未決済為替貸	1,006	1,332
未収収益	8,422	8,480
金融派生商品	10,566	7,980
その他の資産	26,132	25,497
有形固定資産	116,562	115,843
建物	23,880	23,672
土地	79,780	79,439
リース資産	315	328
建設仮勘定	151	177
その他の有形固定資産	12,434	12,226
無形固定資産	3,184	3,332
ソフトウェア	2,527	2,714
その他の無形固定資産	656	618
繰延税金資産	64,089	40,305
支払承諾見返	34,350	31,757
貸倒引当金	△31,714	△29,866
投資損失引当金	△14,056	△890
資産の部合計	7,159,176	7,397,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
預金	6,253,206	6,314,006
当座預金	245,154	277,492
普通預金	2,865,117	3,065,876
貯蓄預金	63,743	64,026
通知預金	13,540	12,506
定期預金	2,951,632	2,822,574
定期積金	13,813	12,556
その他の預金	100,203	58,973
譲渡性預金	172,795	147,568
コールマネー	134,379	277,877
債券貸借取引受入担保金	44,459	72,160
借入金	56,834	64,351
借入金	56,834	64,351
外国為替	101	83
売渡外国為替	7	2
未払外国為替	93	81
社債	78,300	88,300
信託勘定借	7	—
その他負債	31,932	28,213
未決済為替借	1,434	2,125
未払法人税等	304	86
未払費用	13,302	11,353
前受収益	2,803	2,274
給付補てん備金	7	3
金融派生商品	10,083	7,248
リース債務	331	345
資産除去債務	841	850
その他の負債	2,824	3,926
役員賞与引当金	49	—
退職給付引当金	9,717	9,841
役員退職慰労引当金	598	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,012	2,642
偶発損失引当金	2,051	2,434
再評価に係る繰延税金負債	21,813	19,096
支払承諾	34,350	31,757
負債の部合計	6,841,609	7,058,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	115,809	126,869
利益準備金	61	61
その他利益剰余金	115,747	126,808
圧縮積立金	3	3
別途積立金	98,300	109,700
繰越利益剰余金	17,443	17,104
自己株式	△661	△668
株主資本合計	286,577	297,630
その他有価証券評価差額金	3,000	10,517
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	27,989	30,751
評価・換算差額等合計	30,989	41,269
純資産の部合計	317,566	338,900
負債及び純資産の部合計	7,159,176	7,397,235

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	151,010	150,441
資金運用収益	120,059	114,746
貸出金利息	100,702	95,575
有価証券利息配当金	19,144	18,940
コールローン利息	109	109
預け金利息	68	74
その他の受入利息	33	46
信託報酬	6	9
役務取引等収益	23,859	24,380
受入為替手数料	9,379	9,305
その他の役務収益	14,479	15,074
特定取引収益	31	63
商品有価証券収益	31	62
その他の特定取引収益	—	1
その他業務収益	3,932	2,103
外国為替売買益	770	584
国債等債券売却益	2,903	1,489
金融派生商品収益	252	14
その他の業務収益	6	14
その他経常収益	3,120	9,138
償却債権取立益	—	2,590
株式等売却益	1,629	264
金銭の信託運用益	2	2
その他の経常収益	1,488	6,280
経常費用	122,173	112,543
資金調達費用	12,787	10,020
預金利息	8,655	6,022
譲渡性預金利息	344	271
コールマネー利息	288	374
債券貸借取引支払利息	123	169
借用金利息	1,429	1,168
社債利息	1,827	1,895
その他の支払利息	118	119
役務取引等費用	10,897	11,200
支払為替手数料	1,837	1,834
その他の役務費用	9,059	9,365
特定取引費用	0	—
その他の特定取引費用	0	—
その他業務費用	3,981	706
国債等債券売却損	1,932	317
国債等債券償還損	1,947	384
国債等債券償却	15	—
その他の業務費用	87	4
営業経費	78,380	75,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他経常費用	16,126	15,283
貸倒引当金繰入額	—	3,966
貸出金償却	7,700	4,264
株式等売却損	2,068	1,033
株式等償却	2,399	2,035
金銭の信託運用損	57	18
その他の経常費用	3,901	3,964
経常利益	28,836	37,897
特別利益	5,269	—
固定資産処分益	86	—
貸倒引当金戻入益	3,943	—
償却債権取立益	1,240	—
特別損失	3,508	718
固定資産処分損	356	292
減損損失	842	425
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	661	—
その他の特別損失	1,647	—
税引前当期純利益	30,597	37,179
法人税、住民税及び事業税	58	66
法人税等調整額	△22,047	20,019
法人税等合計	△21,989	20,086
当期純利益	52,587	17,092

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,745	85,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,745	85,745
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	85,684	85,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,684	85,684
資本剰余金合計		
当期首残高	85,684	85,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,684	85,684
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	61	61
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61	61
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△0	△0
圧縮積立金の積立	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	3	3
別途積立金		
当期首残高	81,422	98,300
当期変動額		
別途積立金の積立	16,877	11,400
当期変動額合計	16,877	11,400
当期末残高	98,300	109,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,478	17,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△3,600	△5,963
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△16,877	△11,400
当期純利益	52,587	17,092
自己株式の処分	△3	△4
自己株式の消却	△35,120	—
土地再評価差額金の取崩	△19	△64
当期変動額合計	△3,034	△339
当期末残高	17,443	17,104
利益剰余金合計		
当期首残高	101,966	115,809
当期変動額		
剰余金の配当	△3,600	△5,963
圧縮積立金の取崩	—	—
圧縮積立金の積立	—	0
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	52,587	17,092
自己株式の処分	△3	△4
自己株式の消却	△35,120	—
土地再評価差額金の取崩	△19	△64
当期変動額合計	13,842	11,060
当期末残高	115,809	126,869
自己株式		
当期首残高	△643	△661
当期変動額		
自己株式の取得	△35,147	△16
自己株式の処分	8	9
自己株式の消却	35,120	—
当期変動額合計	△17	△7
当期末残高	△661	△668
株主資本合計		
当期首残高	272,752	286,577
当期変動額		
剰余金の配当	△3,600	△5,963
当期純利益	52,587	17,092
圧縮積立金の積立	—	0
自己株式の取得	△35,147	△16
自己株式の処分	5	5
自己株式の消却	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
土地再評価差額金の取崩	△19	△64
当期変動額合計	13,824	11,053
当期末残高	286,577	297,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,452	3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,452	7,517
当期変動額合計	△2,452	7,517
当期末残高	3,000	10,517
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	27,970	27,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	2,762
当期変動額合計	19	2,762
当期末残高	27,989	30,751
評価・換算差額等合計		
当期首残高	33,421	30,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,432	10,280
当期変動額合計	△2,432	10,280
当期末残高	30,989	41,269
純資産合計		
当期首残高	306,174	317,566
当期変動額		
剰余金の配当	△3,600	△5,963
当期純利益	52,587	17,092
圧縮積立金の積立	—	0
自己株式の取得	△35,147	△16
自己株式の処分	5	5
土地再評価差額金の取崩	△19	△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,432	10,280
当期変動額合計	11,392	21,333
当期末残高	317,566	338,900

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

① 新任予定代表取締役（6月28日就任予定）

取締役専務執行役員	たに 谷	がわ 川	ひろ 浩	みち 道	(現 取締役専務執行役員 監査部・総合企画部・ 経営管理部・特命担当)
-----------	---------	---------	---------	---------	--

② 退任予定代表取締役（6月28日退任予定）

取締役専務執行役員	みつ 光	とみ 富	あきら 彰
-----------	---------	---------	----------

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補（6月28日就任予定）

取締役常務執行役員	きた 北	ざき 崎	みち 道	はる 治	(現 常務執行役員 審査統括部担当)
-----------	---------	---------	---------	---------	--------------------

② 新任監査役候補（6月28日就任予定）

常任監査役 (常 勤)	みつ 光	とみ 富	あきら 彰	(現 取締役専務執行役員 特命担当)
----------------	---------	---------	----------	--------------------

③ 昇格予定取締役（6月28日就任予定）

取締役専務執行役員	たか 高	た 田	きよ 聖	た 大	(現 取締役常務執行役員 広報文化部・ 秘書部・人事部担当)
-----------	---------	--------	---------	--------	-----------------------------------

取締役専務執行役員	かわ 川	もと 本	そう 惣	いち 一	(現 取締役常務執行役員 北九州総本部長)
-----------	---------	---------	---------	---------	-----------------------

④ 退任予定監査役（6月28日退任予定）

監 査 役 (常 勤)	お 小	ざわ 澤	りょう 良	いち 一	(株)エヌ・ティ・ティ・データNCB 取締役副社長 就任予定)
----------------	--------	---------	----------	---------	------------------------------------

(3) 新役員体制

平成24年6月28日付での取締役、監査役及び執行役員の体制は次のとおり予定しています。

① 取締役

取締役会長（代表取締役）	ほん だ まさ ひろ 本 田 正 寛
取締役頭取（代表取締役）	く ぼ た いさ お 久保田 勇 夫
取締役副頭取（代表取締役）	ひ ぐち かず しげ 樋 口 和 繁
取締役専務執行役員（代表取締役）	いそ やま せい じ 磯 山 誠 二
取締役専務執行役員（代表取締役）	たに がわ ひろ みち 谷 川 浩 道
取締役専務執行役員	うら やま しげる 浦 山 茂
取締役専務執行役員	たか た きよ た 高 田 聖 大（昇格）
取締役専務執行役員	かわ もと そう いち 川 本 惣 一（昇格）
取締役常務執行役員	おか むら きだ まさ 岡 村 定 正
取締役常務執行役員	いし だ やす ゆき 石 田 保 之
取締役常務執行役員	いり え ひろ ゆき 入 江 浩 幸
取締役常務執行役員	きた ぎき みち はる 北 崎 道 治（新任）
取締役（社外）	ひ な ご やす みち 日名子 泰 通

② 監査役

常任監査役（常勤）	みつ とみ あきら 光 富 彰（新任）
監査役（常勤）	かわ かみ とみ あき 川 上 知 昭
監査役（非常勤 社外）	さか た まさ ひろ 阪 田 雅 裕
監査役（非常勤 社外）	た なか ゆう じ 田 中 優 次
監査役（非常勤 社外）	おく むら ひろ ひこ 奥 村 洋 彦

③ 執行役員

常務執行役員	むら かみ ひで ゆき 村 上 英 之（昇格）
常務執行役員	ひろ た しん や 廣 田 眞 弥（昇格）
執行役員	やま もと かず お 山 本 一 雄
執行役員	しげ とう けん し 重 藤 健 士
執行役員	のう つか ひろ とし 農 塚 博 俊
執行役員	いけ もと ひろ ゆき 池 本 裕 之
執行役員	そえ じま やす はる 添 島 安 治
執行役員	いわ た えい じ 岩 田 英 治

執行役員	さだ の とし ひこ 定 野 敏 彦
執行役員	た なか つぎ ひこ 田 中 二 彦
執行役員	はし が のぶ ひろ 橋 向 信 広
執行役員	さ さ き こう じ 佐々木 剛 司
執行役員	いけ だ まさる 池 田 勝
執行役員	たけ お ひろ ゆき 竹 尾 祐 幸

【新任取締役候補者略歴】

きた ぎき みち はる
北 崎 道 治

生年月日	昭和30年 1月13日	
学 歴	昭和54年 3月	西南学院大学法学部卒
職 歴	昭和54年 4月	株式会社福岡相互銀行入行
	平成16年10月	合併により当行審査業務部長補佐
	平成17年10月	同 審査業務部長
	平成19年 5月	同 審査統括部長
	平成20年 6月	同 執行役員審査統括部長
	平成22年 5月	同 執行役員審査統括部長、審査部担当
	平成23年 3月	同 執行役員審査部担当、審査業務室長
	平成23年 6月	同 常務執行役員審査部担当、審査業務室長
	平成24年 5月	同 常務執行役員審査統括部担当
	現在に至る	

【新任監査役候補者略歴】

みつ とみ あきら
光 富 彰

生年月日	昭和28年10月14日	
学 歴	昭和51年 3月	九州大学経済学部卒
職 歴	昭和51年 4月	当行入行
	平成16年 6月	同 執行役員総合企画部長
	平成19年 6月	同 取締役総合企画部長
	平成20年 6月	同 常務取締役
	平成22年 6月	同 専務取締役
	平成22年10月	同 専務取締役（代表取締役）
	平成23年 6月	同 取締役専務執行役員（代表取締役）
	平成24年 5月	同 取締役専務執行役員（代表取締役）特命担当
	現在に至る	

以上

7. 説明資料

(1) 平成24年3月期 決算の概況

①損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

				24年3月期	23年3月期比	23年3月期	
業 務 粗 利 益 [コ ア 業 務 粗 利 益]	資	金	利	益	119,379	△ 848	120,227
					[118,591]	[△ 2,628]	[121,219]
	役	務	取	引	等	利	益
	特	定	取	引	利	益	
	そ	の	他	業	務	利	益
(うち国債等債券損益)					1,396	1,445	△ 49
					(787)	(1,778)	(△ 991)
経	費	(	除	く	臨	時	処
	人		件		費	△	
	物		件		費	△	
	税				金	△	
業					72,941	△ 2,494	75,435
務					34,278	533	33,745
純					35,047	△ 2,432	37,479
益					3,615	△ 595	4,210
(一般貸倒引当金繰入前)					46,438	1,646	44,792
[					[45,650]	[△ 134]	[45,784]
一	般	貸	倒	引	当	金	繰
					入	額	①
					△		
業	務	純	益		44,929	137	44,792
臨	時	損	益		△ 7,031	8,925	△ 15,956
株	式	等	関	係	損	益	
					△ 2,804	33	△ 2,837
不	良	債	権	処	理	損	失
					額	②	△
					7,683	△ 2,942	10,625
	貸	出	金	償	却	△	
					4,264	△ 3,436	7,700
	個	別	貸	倒	引	当	金
					繰	入	額
					△		
					2,457	2,457	-
	投	資	損	失	引	当	金
					繰	入	額
					△		
					-	△ 1,601	1,601
	偶	発	損	失	引	当	金
					繰	入	額
					△		
					960	△ 241	1,201
	バ	ル	ク	セ	ー	ル	売
					却	損	△
					-	△ 121	121
	そ	の	他		△		
					0	0	0
	償	却	債	権	取	立	益
					③		
					2,590	2,590	-
	そ	の	他	臨	時	損	益
					865	3,358	△ 2,493
経	常	利	益		37,897	9,061	28,836
特	別	損	益		△ 718	△ 2,479	1,761
	固	定	資	産	処	分	損
					益		
					△ 292	△ 22	△ 270
	減	損	損	失	△		
					425	△ 417	842
	貸	倒	引	当	金	戻	入
					益	④	
					-	△ 3,943	3,943
	償	却	債	権	取	立	益
					③		
					-	△ 1,240	1,240
	そ	の	他	の	特	別	損
					益		
					-	2,309	△ 2,309
税	引	前	当	期	純	利	益
					37,179	6,582	30,597
	法	人	税	、	住	民	税
					及	び	事
					業	税	△
					66	8	58
	法	人	税	等	調	整	額
					△		
					20,019	42,066	△ 22,047
	う	ち	子	会	社	解	散
					要	因	△
					-	36,680	△ 36,680
	う	ち	法	人	税	率	変
					更	要	因
					△		
					3,836	3,836	-
法	人	税	等	合	計	△	
					20,086	42,075	△ 21,989
当	期	純	利	益			
					17,092	△ 35,495	52,587

信	用	コ	ス	ト	(	①	+	②	-	③	-	④	)	△	6,601	1,160	5,441
						う	ち	子	会	社	解	散	要	因	△	-	△ 1,628

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－国債等債券損益

(注3) 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、平成24年3月期第1四半期より、従来、特別利益に計上していた償却債権取立益は臨時収益に計上しております。

(注4) 平成22年9月に子会社NCBターンアラウンド株式会社の解散を決議したことに伴い、平成23年3月期に繰延税金資産36,680百万円及び投資損失引当金1,628百万円を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期	
連結業務粗利益	135,231	△ 312	135,543	
[連結コア業務粗利益]	[134,444]	[△ 2,568]	[137,012]	注1
資金利益	111,796	△ 3,117	114,913	
役務取引等利益	21,350	1,060	20,290	
特定取引利益	188	△ 5	193	
その他業務利益	1,895	1,749	146	
(うち国債等債券損益)	(787)	(2,255)	(△ 1,468)	
営業経費 △	85,175	△ 2,686	87,861	
貸倒償却引当費用 ① △	11,261	△ 3,365	14,626	
一般貸倒引当金繰入額 △	238	238	-	
個別貸倒引当金繰入額 △	2,324	2,324	-	
貸出金償却 △	6,224	△ 4,320	10,544	
偶発損失引当金繰入額 △	990	△ 232	1,222	
バルクセール売却損 △	1,482	△ 1,377	2,859	
その他の △	0	0	0	
償却債権取立益 ②	2,726	2,726	-	注2
株式等関係損益	△ 2,800	127	△ 2,927	
その他の経常損益	3,292	2,886	406	
経常利益	42,013	11,478	30,535	
特別損益	△ 668	△ 4,368	3,700	
固定資産処分損益	△ 301	△ 8	△ 293	
減損損失 △	511	△ 614	1,125	
貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 6,209	6,209	
償却債権取立益 ②	-	△ 1,410	1,410	注2
その他の特別損益	144	2,645	△ 2,501	
税金等調整前当期純利益	41,344	7,109	34,235	
法人税等(法人税等調整額を含む)	21,810	42,827	△ 21,017	
うち子会社解散要因 △	-	36,680	△ 36,680	
うち法人税率変更要因 △	4,029	4,029	-	
少数株主損益調整前当期純利益	19,534	△ 35,719	55,253	
少数株主利益 △	1,561	△ 308	1,869	
当期純利益	17,972	△ 35,412	53,384	

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	52,513	1,841	50,672	
[連結コア業務純益]	[51,725]	[△ 416]	[52,141]	注3
連結業務純益	52,275	1,603	50,672	注4

信用コスト(①-②-③) △	8,534	1,528	7,006	
----------------	-------	-------	-------	--

(注1) 連結コア業務粗利益=連結業務粗利益-国債等債券損益

(注2) 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、平成24年3月期第1四半期より、従来、特別利益に計上していた償却債権取立益は経常収益に計上しております。

(注3) 連結コア業務純益=連結コア業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)

(注4) 連結業務純益=連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分) -一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
連結子会社	10	△ 2	12
持分法適用会社	1	-	1

②業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	46,438	1,646	44,792
職員一人当たり（千円）	12,921	851	12,070
コア業務純益	45,650	△ 134	45,784
職員一人当たり（千円）	12,701	364	12,337
業務純益	44,929	137	44,792
職員一人当たり（千円）	12,501	431	12,070

③利回・利鞘 【単体】

(単位：%)

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
全体			
資金運用利回 A	1.67	△ 0.12	1.79
貸出金利回 B	1.88	△ 0.16	2.04
有価証券利回	1.11	△ 0.02	1.13
資金調達原価 C	1.21	△ 0.11	1.32
預金等利回 D	0.09	△ 0.05	0.14
経費率 E	1.11	△ 0.06	1.17
外部負債利回	1.08	△ 0.50	1.58
預貸金利鞘 B-D-E	0.67	△ 0.06	0.73
預貸金単純利鞘 B-D	1.79	△ 0.11	1.90
総資金利鞘 A-C	0.46	△ 0.01	0.47

国内

資金運用利回 A	1.64	△ 0.11	1.75
貸出金利回 B	1.88	△ 0.16	2.04
有価証券利回	0.93	0.00	0.93
資金調達原価 C	1.20	△ 0.11	1.31
預金等利回 D	0.09	△ 0.04	0.13
経費率 E	1.09	△ 0.06	1.15
外部負債利回	0.79	△ 1.00	1.79
預貸金利鞘 B-D-E	0.69	△ 0.07	0.76
預貸金単純利鞘 B-D	1.79	△ 0.12	1.91
総資金利鞘 A-C	0.44	0.00	0.44

④有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
国債等債券損益（5勘定戻）	787	1,778	△ 991
売却益	1,489	△ 1,414	2,903
償還益	-	-	-
売却損 △	317	△ 1,615	1,932
償還損 △	384	△ 1,563	1,947
償却 △	-	△ 15	15
株式等関係損益（3勘定戻）	△ 2,804	33	△ 2,837
売却益	264	△ 1,365	1,629
売却損 △	1,033	△ 1,035	2,068
償却 △	2,035	△ 364	2,399

⑤ROE 【単体】

(単位：％)

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
業務純益（一般貸引繰入前）ベース	14.14	△ 1.03	15.17
コア業務純益ベース	13.90	△ 1.61	15.51
業務純益ベース	13.68	△ 1.49	15.17
当期純利益ベース	5.20	△ 12.62	17.82

⑥自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、％)

【単体】

	24年3月末 (速報値)	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
自己資本比率	10.45	0.08	0.13	10.37	10.32
T i e r I 比率	7.77	0.10	0.37	7.67	7.40
T i e r I	312,006	4,182	13,339	307,824	298,667
T i e r II	115,530	△ 1,419	△ 10,180	116,949	125,710
(うち土地再評価益)	(22,431)	(△ 22)	(20)	(22,453)	(22,411)
(うち劣後債務)	(76,500)	(△ 3,000)	(△ 8,900)	(79,500)	(85,400)
控除項目△	8,204	△ 30	59	8,234	8,145
自己資本	419,332	2,794	3,100	416,538	416,232
リスク・アセット等	4,010,879	△ 2,452	△ 20,005	4,013,331	4,030,884
総所要自己資本額	160,435	△ 98	△ 800	160,533	161,235

(単位：百万円、％)

【連結】

	24年3月末 (速報値)	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
自己資本比率	10.67	0.05	0.06	10.62	10.61
T i e r I 比率	7.81	0.11	0.32	7.70	7.49
T i e r I	328,140	4,379	14,112	323,761	314,028
T i e r II	124,042	△ 2,283	△ 10,171	126,325	134,213
(うち土地再評価益)	(22,636)	(△ 61)	(2)	(22,697)	(22,634)
(うち劣後債務)	(76,500)	(△ 3,000)	(△ 8,900)	(79,500)	(85,400)
控除項目△	3,955	327	214	3,628	3,741
自己資本	448,227	1,770	3,727	446,457	444,500
リスク・アセット等	4,197,100	△ 3,223	8,589	4,200,323	4,188,511
総所要自己資本額	167,884	△ 128	344	168,012	167,540

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

⑦有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末					23年9月末	23年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		23年9月末比	23年3月末比				
満期保有目的	3,662	75	1,134	3,662	-	3,587	2,528
債 券	3,660	72	1,129	3,660	-	3,588	2,531
そ の 他	1	2	4	1	-	△ 1	△ 3
そ の 他 有 価 証 券	16,114	7,601	11,263	34,355	18,240	8,513	4,851
株 式	△ 2,074	3,203	2,010	12,373	14,448	△ 5,277	△ 4,084
債 券	14,455	16	3,549	14,794	339	14,439	10,906
そ の 他	3,734	4,383	5,704	7,186	3,452	△ 649	△ 1,970
合 計	19,776	7,676	12,397	38,017	18,240	12,100	7,379
株 式	△ 2,074	3,203	2,010	12,373	14,448	△ 5,277	△ 4,084
債 券	18,116	88	4,678	18,455	339	18,028	13,438
そ の 他	3,735	4,385	5,709	7,188	3,452	△ 650	△ 1,974

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末					23年9月末	23年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		23年9月末比	23年3月末比				
満期保有目的	3,669	75	1,134	3,669	-	3,594	2,535
債 券	3,660	72	1,129	3,660	-	3,588	2,531
そ の 他	8	3	5	8	-	5	3
そ の 他 有 価 証 券	16,931	7,842	11,465	35,479	18,547	9,089	5,466
株 式	△ 1,245	3,439	2,210	13,497	14,743	△ 4,684	△ 3,455
債 券	14,455	16	3,549	14,794	339	14,439	10,906
そ の 他	3,722	4,388	5,706	7,186	3,464	△ 666	△ 1,984
合 計	20,601	7,918	12,600	39,148	18,547	12,683	8,001
株 式	△ 1,245	3,439	2,210	13,497	14,743	△ 4,684	△ 3,455
債 券	18,116	88	4,678	18,455	339	18,028	13,438
そ の 他	3,730	4,390	5,711	7,195	3,464	△ 660	△ 1,981

(注) その他有価証券は、時価評価しておりますので、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

(2) 貸出金等の状況

① リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	4,009	△ 2,364	△ 2,224	6,373	6,233
	延滞債権	137,860	7,280	13,105	130,580	124,755
	3ヵ月以上延滞債権	161	137	△ 101	24	262
	貸出条件緩和債権	24,972	1,269	14,636	23,703	10,336
	合 計 A	167,004	6,323	25,417	160,681	141,587
貸出金残高比 A÷B		3.22%	0.06%	0.40%	3.16%	2.82%
貸出金残高(末残) B		5,177,913	98,179	158,971	5,079,734	5,018,942

(注) 平成23年3月末には、当第1四半期中に清算した分割子会社の計数を含めております。

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	4,290	△ 2,368	△ 2,241	6,658	6,531
	延滞債権	150,961	5,932	11,659	145,029	139,302
	3ヵ月以上延滞債権	161	137	△ 101	24	262
	貸出条件緩和債権	25,034	1,267	14,586	23,767	10,448
	合 計 A	180,448	4,967	23,903	175,481	156,545
貸出金残高比 A÷B		3.34%	0.03%	0.35%	3.31%	2.99%
貸出金残高(末残) B		5,389,886	98,325	160,802	5,291,561	5,229,084

② 貸倒引当金等

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	29,866	2,030	△ 1,864	27,836	31,730
	一般貸倒引当金	14,975	1,512	△ 1,430	13,463	16,405
	個別貸倒引当金	14,891	519	△ 434	14,372	15,325
投資損失引当金		890	△ 7	18	897	872
偶発損失引当金		2,434	△ 127	383	2,561	2,051

(注) 平成23年3月末には、当第1四半期中に清算した分割子会社の計数を含めております。

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	40,174	1,002	△ 3,324	39,172	43,498
	一般貸倒引当金	23,208	687	△ 2,700	22,521	25,908
	個別貸倒引当金	16,965	315	△ 625	16,650	17,590
投資損失引当金		1,021	△ 6	22	1,027	999
偶発損失引当金		2,506	△ 129	391	2,635	2,115

③金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,171	△ 2,170	△ 4,391	25,341	27,562
	危険債権	119,217	6,943	14,576	112,274	104,641
	要管理債権	25,134	1,407	14,535	23,727	10,599
金融再生法開示債権計 A		167,523	6,181	24,720	161,342	142,803
(部分直接償却額)		(28,369)	(△ 1,460)	(△ 7,311)	(29,829)	(35,680)
正	要管理債権を除く要注意先債権	816,554	29,578	23,050	786,976	793,504
	正常先債権	4,239,185	59,460	106,633	4,179,725	4,132,552
	正常債権	5,055,740	89,039	129,683	4,966,701	4,926,057
総与信残高 B		5,223,264	95,220	154,403	5,128,044	5,068,861
金融再生法開示債権比率 A÷B		3.20%	0.06%	0.39%	3.14%	2.81%

保全

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,526	△ 2,400	△ 3,510	22,926	24,036
	危険債権	93,006	5,096	11,099	87,910	81,907
	要管理債権	10,481	234	6,217	10,247	4,264
担保・保証等 C		124,014	2,930	13,806	121,084	110,208
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,644	230	△ 882	2,414	3,526
	危険債権	11,810	289	447	11,521	11,363
	要管理債権	3,541	△ 182	2,206	3,723	1,335
貸倒引当金等 D		17,997	338	1,772	17,659	16,225
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,171	△ 2,170	△ 4,391	25,341	27,562
	危険債権	104,817	5,385	11,547	99,432	93,270
	要管理債権	14,023	53	8,423	13,970	5,600
保全額 E=C+D		142,012	3,268	15,579	138,744	126,433

保全率・引当率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	87.92%	△ 0.64%	△ 1.21%	88.56%	89.13%
	要管理債権	55.79%	△ 3.09%	2.96%	58.88%	52.83%
保全率 E÷A		84.77%	△ 1.22%	△ 3.76%	85.99%	88.53%
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	45.05%	△ 2.24%	△ 4.93%	47.29%	49.98%
	要管理債権	24.17%	△ 3.45%	3.09%	27.62%	21.08%
引当率 D÷(A-C)		41.36%	△ 2.50%	△ 8.41%	43.86%	49.77%

(注) 平成23年3月末には、当第1四半期中に清算した分割子会社の計数を含めております。

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,007	△ 2,158	△ 4,434	27,165	29,441
	危険債権	130,849	5,611	13,193	125,238	117,656
	要管理債権	25,405	1,403	14,482	24,002	10,923
金融再生法開示債権計 A		181,262	4,856	23,242	176,406	158,020
(部分直接償却額)		(31,147)	(△ 1,806)	(△ 7,695)	(32,953)	(38,842)
正	要管理債権を除く要注意先債権	867,586	26,405	20,732	841,181	846,854
	正常先債権	4,426,245	61,377	108,453	4,364,868	4,317,792
	正常債権	5,293,832	87,783	129,185	5,206,049	5,164,647
総与信残高 B		5,475,095	92,640	152,427	5,382,455	5,322,668
金融再生法開示債権比率 A÷B		3.31%	0.04%	0.35%	3.27%	2.96%

保全

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,008	△ 2,397	△ 3,585	24,405	25,593
	危険債権	97,599	5,153	11,376	92,446	86,223
	要管理債権	10,540	227	6,162	10,313	4,378
担保・保証等 C		130,148	2,984	13,952	127,164	116,196
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,999	239	△ 848	2,760	3,847
	危険債権	17,435	△ 909	△ 954	18,344	18,389
	要管理債権	3,578	△ 186	2,185	3,764	1,393
貸倒引当金等 D		24,012	△ 858	382	24,870	23,630
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,007	△ 2,158	△ 4,434	27,165	29,441
	危険債権	115,034	4,244	10,421	110,790	104,613
	要管理債権	14,118	40	8,346	14,078	5,772
保全額 E=C+D		154,160	2,126	14,333	152,034	139,827

保全率・引当率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	87.91%	△ 0.55%	△ 1.00%	88.46%	88.91%
	要管理債権	55.57%	△ 3.08%	2.73%	58.65%	52.84%
保全率 E÷A		85.04%	△ 1.14%	△ 3.44%	86.18%	88.48%
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	52.43%	△ 3.51%	△ 6.07%	55.94%	58.50%
	要管理債権	24.07%	△ 3.43%	2.78%	27.50%	21.29%
引当率 D÷(A-C)		46.97%	△ 3.53%	△ 9.52%	50.50%	56.49%

④各基準における資産内容 (平成24年3月末)

【単体】

(単位: 億円)

対象: 総与信

対象: 貸出金

自己査定による区分					金融再生法 による区分	リスク管理債権
債務者区分		分類				
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先		担保・保証等 引当金		全額引当	全額 償却・引当	破綻先債権
36 (△ 23)		32 4	12 23 (△ 11) (△ 13)			
実質破綻先		担保・保証等 引当金		全額引当	全額 償却・引当	延滞債権
195 (1)		172 22	85 109 (△ 1) (2)			
破綻懸念先		担保・保証等 引当金		必要額を 引当		3ヵ月以上延滞債権
1,192 (70)		930 118	689 359 (63) (△ 9)			
要注意先	要管理先	61 (18)	302 (24)			3ヵ月以上延滞債権
	363 (42)					
8,416 (309)	要管理先 以外の 要注意先	2,033 (45)	6,019 (223)			貸出条件緩和債権
	8,052 (267)					
正常先		42,391 (594)		42,391 (594)		正常債権
						50,557 (890)
総与信					開示債権 計	リスク管理債権 計
52,232 (952)					1,675 (62)	1,670 (64)
52,232 (952)					52,232 (952)	

(注) () 内は、平成23年9月末比を記載しております。

⑤業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	5,177,913	98,179	158,971	5,079,734	5,018,942
製造業	319,534	△ 1,453	△ 286	320,987	319,820
農業、林業	1,522	159	257	1,363	1,265
漁業	1,958	193	504	1,765	1,454
鉱業、採石業、砂利採取業	4,765	298	89	4,467	4,676
建設業	242,176	3,576	△ 6,126	238,600	248,302
電気・ガス・熱供給・水道業	71,838	△ 2,543	27,367	74,381	44,471
情報通信業	77,671	10,402	30,686	67,269	46,985
運輸業、郵便業	133,463	△ 1,568	1,632	135,031	131,831
卸売業、小売業	593,383	△ 8,748	△ 6,705	602,131	600,088
金融業、保険業	165,332	11,332	△ 2,838	154,000	168,170
不動産業、物品賃貸業	1,018,631	△ 10,176	△ 9,010	1,028,807	1,027,641
その他各種サービス業	648,606	11,709	△ 12	636,897	648,618
地方公共団体	392,007	31,757	37,432	360,250	354,575
その他	1,507,021	53,243	85,980	1,453,778	1,421,041

(注) 平成23年3月末には、当第1四半期中に清算した分割子会社の計数を含めております。

⑥業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	167,004	6,323	25,417	160,681	141,587
製造業	15,218	1,246	3,240	13,972	11,978
農業、林業	47	△ 7	△ 28	54	75
漁業	76	51	70	25	6
鉱業、採石業、砂利採取業	823	3	159	820	664
建設業	22,252	1,345	1,172	20,907	21,080
電気・ガス・熱供給・水道業	24	△ 5	△ 20	29	44
情報通信業	1,523	160	△ 22	1,363	1,545
運輸業、郵便業	5,371	△ 161	925	5,532	4,446
卸売業、小売業	35,986	6,010	9,645	29,976	26,341
金融業、保険業	901	△ 6	561	907	340
不動産業、物品賃貸業	38,081	△ 1,966	3,601	40,047	34,480
その他各種サービス業	34,578	△ 501	6,300	35,079	28,278
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	12,120	156	△ 185	11,964	12,305

(注) 平成23年3月末には、当第1四半期中に清算した分割子会社の計数を含めております。

⑦中小企業等貸出金

【単体】

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
残高	(単位：百万円)				
中 小 企 業 等 貸 出 金 A	4,000,576	36,215	44,704	3,964,361	3,955,872
総 貸 出 金 B	5,177,913	98,179	158,971	5,079,734	5,018,942
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率 A÷B	77.26%	△ 0.78%	△ 1.55%	78.04%	78.81%

先数 (単位：先)

中 小 企 業 等 貸 出 先 A	362,866
総 貸 出 先 B	363,401
中 小 企 業 等 貸 出 先 比 率 A÷B	99.85%

(注) 平成23年3月末には、当第1四半期中に清算した分割子会社の計数を含めております。

⑧個人ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
個 人 ロ ー ン	2,003,032	54,213	92,490	1,948,819	1,910,542
住 宅 ロ ー ン	1,869,917	50,938	86,053	1,818,979	1,783,864
消 費 者 ロ ー ン	133,115	3,275	6,438	129,840	126,677

⑨信用保証協会保証付貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
信用保証協会保証付貸出金残高	447,523	△ 15,892	△ 26,632	463,415	474,155

⑩国別貸出状況等 【単体】

①特定海外債権残高

該当ありません。

②アジア向け貸出金

該当ありません。

③中南米主要諸国及びロシア向け貸出金

該当ありません。

⑪預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
預 金 (残 高)	6,461,574	△ 36,417	35,572	6,497,991	6,426,002
預 金 (期 中 平 均 残 高)	6,531,143	△ 22,071	109,719	6,553,214	6,421,424
貸 出 金 (残 高)	5,177,913	98,179	158,971	5,079,734	5,018,942
貸 出 金 (期 中 平 均 残 高)	5,063,108	43,028	138,429	5,020,080	4,924,679

(注1) 預金には、譲渡性預金を含めております。

(注2) 平成23年3月末の貸出金には、当第1四半期中に清算した分割子会社の計数を含めております。

⑫人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高 【単体】

残高

(単位：億円)

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
個	人	45,976	162	499	45,814	45,477
	流動性	21,796	1,102	1,636	20,694	20,160
	固定性	24,179	△ 941	△ 1,137	25,120	25,316
一	般 法 人	16,562	795	△ 11	15,767	16,573
	流動性	12,083	460	271	11,623	11,812
	固定性	4,478	335	△ 283	4,143	4,761
金	融 機 関	542	△ 106	△ 124	648	666
	流動性	140	△ 5	△ 23	145	163
	固定性	401	△ 102	△ 102	503	503
公	金	1,534	△ 1,214	△ 8	2,748	1,542
	流動性	621	△ 319	73	940	548
	固定性	913	△ 895	△ 80	1,808	993
計		64,615	△ 364	355	64,979	64,260
	流動性	34,641	1,237	1,956	33,404	32,685
	固定性	29,973	△ 1,602	△ 1,601	31,575	31,574

期中平均残高

(単位：億円)

		24年3月期	23年9月期比	23年3月期比	23年9月期	23年3月期
個	人	46,028	45	828	45,983	45,200
	流動性	21,080	362	1,294	20,718	19,786
	固定性	24,947	△ 318	△ 467	25,265	25,414
一	般 法 人	15,662	△ 101	221	15,763	15,441
	流動性	11,397	△ 66	488	11,463	10,909
	固定性	4,265	△ 35	△ 267	4,300	4,532
金	融 機 関	677	△ 39	△ 101	716	778
	流動性	180	△ 6	△ 16	186	196
	固定性	497	△ 33	△ 85	530	582
公	金	2,942	△ 126	150	3,068	2,792
	流動性	1,215	△ 77	164	1,292	1,051
	固定性	1,727	△ 49	△ 14	1,776	1,741
計		65,311	△ 221	1,097	65,532	64,214
	流動性	33,873	213	1,930	33,660	31,943
	固定性	31,438	△ 434	△ 832	31,872	32,270

⑬預り資産 【単体】

(単位：億円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
投資信託（残高）	2,078	55	△ 181	2,023	2,259
証券仲介（販売累計額）	2,163	222	361	1,941	1,802
個人年金・終身保険（〃）	4,664	421	834	4,243	3,830

(3) その他

①役職員数

(単位：人)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
役員数	18	0	△ 3	18	21
従業員数	3,782	△ 104	△ 99	3,886	3,881

(注) 従業員数には、出向者を含めております。

②拠点数

(単位：店)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内本支店	206	0	△ 2	206	208
うち国内出張所	26	0	0	26	26
海外駐在員事務所	3	0	0	3	3

③平成25年3月期 業績予想 【単体】

(単位：億円)

	通 期			24年3月期 実績
	中間期		24年3月期比	
業務粗利益	580	1,150	△ 43	1,193
経費	360	730	1	729
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	220	420	△ 44	464
コア業務純益	220	420	△ 36	456
経常利益	160	300	△ 78	378
当期純利益	90	175	5	170
信用コスト	50	100	34	66